

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	2 社会福祉事業費	80,359千円	79,809千円
担当課決算額				79,852千円	79,417千円

○人件費 51,797千円 一般職9人

○社会福祉協議会補助事業 22,349千円

社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図った。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000
社会福祉協議会人件費	17,000,000
ふれあいのまちづくり事業	566,000
さわやか福祉基金事業	533,000

○民生児童委員活動事業 3,455千円

民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図った。

項目	金額(円)
民生児童委員協議会補助金	3,216,600円
中部民生児童委員負担金	227,500円
民生児童委員退任記念品	90,000円
民生委員推薦会委員報償金	20,000円
民生委員・児童委員委嘱状伝達式記念集合写真	65,000円

○各種団体補助金・負担金 968千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	150,000円
原爆被爆者協議会補助金	22,500円
鳥取県社会福祉協議会負担金	80,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金(みどり園2件)	715,380円

○在住外国人・障がい者特別給付金事業 350千円

無年金者となっている在住外国人の高齢者及び障がい者に対して特別給付金を給付した。

外国人高齢者 1人分 25,000円/月×12カ月 300,000円

外国人障がい者 1人分 25,000円/月×2カ月(4,5月分) 50,000円

○戦没者追悼式事業 334千円

町内出身の戦没者英霊1,094柱に対し追悼の誠を捧げるため、戦没者追悼式を実施した。

項目	金額(円)
バス運転手賃金(1人分)	8,000円
消耗品費	37,010円
追悼式生花代	105,900円
追悼式白布クリーニング代	3,501円
食料費(参列遺族・来客弁当等)	177,498円
燃料費(バス軽油代)	1,701円

「成果」

高齢者への熱中症予防うちわの配布・予防啓発など地域に根ざした活動を行い、要援護者支援を行った。社会福祉協議会や福祉団体への補助事業により、地域福祉の推進がはかられた。

「課題」

改選により委員の3分の1が新任となったため、委員の資質向上を図ることが必要となっている。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	6 老人福祉費	18,993千円	18,654千円
担当課決算額				18,993千円	18,654千円
<p>○老人福祉施設入所措置事業 1,932千円                      自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方で、自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。                      措置人員:1名 養護老人ホーム母来寮</p> <p>○(社)シルバー人材センター運営補助金 5,000千円                      健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。</p> <p>○県シルバー人材センター連合会負担金 10千円</p> <p>○町高齢者クラブ運営補助金 3,853千円                      町内の概ね60歳以上の高齢者が高齢者クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがい促進及び体力保持に役立てる為高齢者クラブ連合会事業に補助金を交付した。                      高齢者クラブ連合会運営事業 836千円                      単位高齢者クラブ数39クラブ 1,559千円                      高齢者クラブ連合会が行う健康づくり事業 858千円                      高齢者クラブ支え愛活動支援モデル事業 600千円</p> <p>○敬老祝い助成金 3,463千円                      75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。                      実施部落数 106部落                      助成額 (1)対象参加者10名未満の場合 5,000円                      (2)対象参加者10名以上の場合 10,000円                      上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり 1,000円</p> <p>○長寿祝品 1,290円                      長寿祝品を給付し、高齢者の福祉の増進をはかった。(祝品:ことうら商品券 5,000円/人)                      満88歳(米寿) 233名                      100歳以上 25名</p> <p>○老人福祉電話基本料金 39千円                      一人暮らしで低所得高齢者の電話料金を支援した。                      対象者:2人</p> <p>○高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 69千円                      75歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。                      助成延件数:69件                      利用者:8名</p> <p>○高齢者居住環境整備事業 533千円                      高齢者が可能な限り自宅で自立した生活が送れるよう、また、介護する家族の負担軽減のために、居住環境の整備に要する費用の一部を助成した。                      助成件数:1件</p> <p>○老人福祉事業その他事務費 75千円</p>					

- 外出支援サービス事業 1,000千円  
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。(社協補助金)  
利用延人数:731名  
登録者数:67名(3月末)
- 配食サービス事業 94千円  
調理が困難な高齢者等に対して、配食サービスを提供し、高齢者等が永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の福祉の向上を図った。  
利用延人数:144名  
登録者数:3名(3月末)
- 緊急通報装置設置事業 828千円  
ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。  
新規設置:5名  
利用人数:32名(3月末)
- 高齢者支援サービス事業その他事務費 468千円

## 「成果」

各種高齢者サービスを利用することで、高齢者が住み慣れた自宅で、可能なかぎり自立した生活を送ることができるよう事業運営を行った。

## 「課題」

高齢者が住みなれた家で安心して過ごせるよう、高齢福祉サービスを引き続き実施していくことが必要。しかし、より支援が必要な人たちへ、必要な支援が行えるよう事業内容を検証し、見直しを検討する必要がある。

## 【福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	9 心身障がい者医療費	3,804千円	3,797千円
担当課決算額				3,804千円	3,797千円

## ○心身障がい者医療費 3,797千円

身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成した。

対象者数 身障3,4級 26名 療育手帳B 9名 精神2級 31名 延利用者数 207名  
「成果」

医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図った。

「課題」

医療費関係の手続き窓口が、特別医療・高額療養費について健康対策課、心身障がい者医療費助成については福祉課であり、利用者にとって分かりづらく、また事務処理についても支給決定が煩雑な状況となっており、利用者の利用しやすい体制にすることが必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	10 障がい者福祉費	444,921千円	442,068千円
担当課決算額				444,921千円	442,068千円

## ○報償費 50千円

・身体、知的障がい者相談員活動謝金(2名) 49,800円

## ○各種手数料 689千円

・介護給付費等支払手数料(国保連、H25.3月～H26.2月分) 540,330円  
・障害福祉サービス統計資料作成手数料(国保連) 8,743円  
・障害福祉サービス利用医師意見書手数料(34件) 139,335円

## ○各種委託料 967千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	国保連	75,928
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	支払基金	11,744
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	351,540
成年後見支援センター委託料	中部成年後見支援センター(ミット・レーベン)運営委託	成年後見ネットワーク倉吉	528,000

## ○各種団体等負担金 1,409千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	—	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障がい者総合支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	—	1,352,000

○地域生活支援事業 18,541千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
点約朗読奉仕員養成研修	日本赤十字社鳥取県支部		48,200
手話奉仕委員養成研修	ふくろう		318,000
相談支援機能強化事業	中部障がい者地域生活支援センター	32名	1,867,550
相談支援機能強化事業	琴浦町障がい者地域生活支援センター	422名	5,000,000
相談支援機能強化事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	—	1,010,565
意思疎通支援事業	ふくろう	延べ42名	2,069,000
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	356件	3,923,968
移動支援事業	トマト・蔵まち他	16名	1,649,220
日中一時支援事業	琴浦町社会福祉協議会・羽合ひかり園	14名	2,163,158
聴覚障がい者生活支援事業	ふくろう	3名	286,000
自動車運転免許取得助成		2名	200,000
成年後見制度利用支援		1件	5,500
合計			18,541,161

○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 2,586千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこの家	遊歩	2名	205,910
ケアホームあかね	あかね	2名	375,950
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	109,500
こやま1番館	厚生事業団	1名	309,660
ホームやまと	和	1名	333,700
ホームやすらぎ	和	1名	252,740
ホーム雛	和	1名	130,720
東伯けんこうホーム	東伯けんこう	5名	868,290

○施設入所障がい児・者在宅生活支援事業補助金 8千円

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
ホームヘルパーセンターすみれ	赤碕福祉会	1名	8,420

○難聴児への補聴器購入助成事業補助金 73千円

身体障害者手帳交付対象外の難聴児童に対し補聴器購入について助成した。  
1件 72,649円

○その他各種団体等補助金 410千円

補助金名	内容	補助金(円)
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助	10,000
精神障がい者ことうら家族会	精神障がい者ことうら家族会の運営補助	10,000

○自立支援医療(更生医療)給付事業 13,601千円

身体がい者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	22名
腎臓機能障害	62名

○自立支援医療(育成医療)給付事業 127千円

18歳未満で現在身体に障がいがあるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる児童に対し、治療によりその症状が軽くなり、日常生活が容易にできるようになると認められる場合に、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
心臓機能障害	1名
音声・言語・そしゃく機能障害	2名

○障がい児・者補装具給付事業 3,326千円

身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

区分	実給付件数
交付・修理	33件

○自立支援給付事業 383,489千円

居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	20	185	5,281,621
療養介護	鳥取医療センター	10	121	30,158,650
生活介護	羽合ひかり園	64	726	130,338,796
短期入所	皆成学園	3	14	441,750
共同生活介護	ケアホームあかね	24	258	30,218,210
施設入所支援	羽合ひかり園	38	432	44,958,451
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	15	147	10,007,180
宿泊型自立訓練	あずさ	8	60	7,090,790
就労移行支援	倉吉仕事塾	11	84	12,081,290
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	15	112	13,541,321
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	62	656	77,432,076
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	127	213	3,184,500
特定障害者特別給付費	施設入所支援・共同生活利用者	77	788	10,179,313
療養介護医療費	鳥取医療センター	10	121	8,574,948
合計		484	3,917	383,488,896

○障がい者交通費助成事業 1,185千円

人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。 対象者45名

○重度障がい者タクシー料金助成事業 588千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円/月×2枚×12月(4月申請で最大の場合) 対象者88名

- 障がい者インフルエンザ予防接種給付費 43千円  
 重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、インフルエンザ予防接種費用を助成した。  
 対象者 32名
- 重度在宅障がい児・者福祉手当 918千円  
 在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給した。対象者61名
- 特別障がい者等手当 13,943千円  
 在宅生活をされている重度障がいのある方に対し、月額26,080円(障がい者)、月額14,180円(障がい児)の手当を支給した。対象者61名。
- 一般事務事業 115千円  
 一般事務費(消耗品費)104,112円 (通信運搬費) 10,500円

「成果」

障がい者が必要とするサービス等を利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。

「課題」

24年度から制度改正に伴い、障がい福祉サービス利用者については、サービス利用計画の作成が義務付けられているが、経過措置の終了する26年度末までにすべて利用者についてのサービス利用計画を整備する必要がある。(平成25年度末達成率70%)

また、入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続的な支援が必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	11 介護保険事業費	311,339千円	311,152千円
担当課決算額				311,339千円	311,152千円

- 介護保険事業 311,152千円  
 介護保険事業に必要な経費を負担し、適正な運営を図った。
- ・委託料  
 要支援者のケアプラン作成を委託料 4,022千円  
 包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図った。
- ・負担金、補助及び交付金 147千円
  - 福祉自治体ユニット加盟 100千円  
 よりよい介護保険事業運営を行うため、ユニットに加盟し、最新情報を入手した。
  - 生活困難者利用者負担軽減補助金 47千円  
 生活困難者の介護福祉施設サービス利用負担軽減を図った。

- ・介護保険特別会計繰出金 306,983千円  
 介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出した。

区分	繰出金額(円)
介護給付費	260,852,000
介護保険〔介護予防〕	2,574,000
介護保険(包括的・任意)	7,122,000
職員給与費	15,143,906
事務費	21,263,000
過年度分	28,000
計	306,982,906

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう適切な事業運営を図った。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、介護給付の適正化を図るとともに介護予防事業を推進し、元気高齢者を増やす必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	12 いきいき健康センター運営費	356千円	347千円
担当課決算額				356千円	347千円

- いきいき健康センター運営費 356千円  
 特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。  
 利用延人数:722人

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 児童福祉総務費	754,487千円	751,929千円
担当課決算額				46千円	46千円

- 消耗品費 40千円
    - ・特別児童扶養手当支給事務消耗品費 39,986円
  - 通信運搬費 6千円
    - ・特別児童扶養手当支給事務通信運搬費 6,000円
- 「成果」  
特別児童扶養手当申請窓口として、事務手続きを円滑に行った。(支給決定は県)
- 「課題」  
継続して、円滑な事務手続きを行うことが必要である。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	4 母子福祉費	11,415千円	11,362千円
担当課決算額				11,415千円	11,362千円

- 母子会育成・入学支度金・小口融資事業 3,310千円
  - 母子会育成
    - 母子会に助成金を交付し、母子家庭相互の連携と親睦を図り、母子福祉の増進並びに各事業の推進を図りました。
    - 平成25年度母子会会員数 33人 100千円
  - ひとり親家庭小中学校入学支度金
    - 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者(ただし、生活保護及び所得税を納めてるものを除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
    - (1人につき1万円)
    - 支給人数 21名 210千円
  - 母子世帯小口貸付
    - 母子家庭の経済的自立と生活の安定を図り、その扶養する児童の福祉を増進することを目的に、町が母子会へ資金の貸付を行いました。
    - 貸付利用件数 14件 3,000千円
    - 「成果」ひとり親家庭に対し、入学支度金の支給を実施する事により経済的援助の一助となった。また、母子会・会員へ貸付事業を行う事により母子家庭の経済的自立と生活の安定を図る事が出来た。
    - 「課題」今後も継続的に事業実施する必要がある。
- 母子生活支援施設措置委託 6,850千円
  - 支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所決定を行いました。
  - 措置世帯3世帯10人(うち子ども7人)
  - 「成果」1世帯については自立に至り退所となった。
- 助産施設委託
  - 実績なし。

- 母子自立支援給付費 1,200千円  
 高等技能訓練促進費  
 決定件数 1件 1,200千円  
 「成果」 高等技能訓練促進費受給者については、看護師の資格取得を目指し、養成機関において修業を継続しています。  
 「課題」 給付費を受け資格を取得することで、需要の多い仕事につくことができるため、今後も継続的に事業実施する必要がある。
- 事務費 2千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	5 児童措置費	6,825千円	6,787千円
担当課決算額				6,825千円	6,787千円

- 手数料 45千円
  - ・障がい児通所給付費支払手数料 43,680円
  - ・障がい児施設医療費支払手数料 692円
- 障がい児施設通所給付費 6,737千円
  - ・日常生活における基本動作や集団生活への適応など必要な訓練を行い、障がい児の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
児童発達支援	皆成学園	7	77	1,724,433
医療型児童発達支援	中部療育園	3	17	221,490
放課後等デイサービス	スマイルセンター倉吉	8	114	4,751,579
保育所等訪問支援	倉吉東こどもの発達デイサービスセ	2	4	39,195

- 肢体不自由児通所医療給付費 5千円
  - ・肢体不自由児に対し、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行った。
  - 実給付者数3名 5,268円

「成果」  
 障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力向上など日常生活の安定を図った。

「課題」  
 きめこまやかな支援を行うため、児童の通所サービスについても、26年度までにすべての利用者に対し、サービス利用計画の作成が必要となったが、平成25年度末現在、作成が5割程度に留まっているため、最終年度の26年度中にすべての利用者のサービス利用計画を整備することが必要である。  
 児童のサービス利用計画の作成については、指定障害児相談支援事業所が作成することが基本となるが、申請者が希望する場合や、身近な地域に事業所が無い場合は、申請者自身が作成するセルフプランで対応することが可能である。現在、中部圏域には該当事業所が無いため、役場保健師などの支援によるセルフプランで対応している。  
 しかしながら、国・県からも体制整備に向けた努力の無いまま安易にセルフプランで対応することのないよう留意事項が示されており、琴浦町または圏域において、指定障害児相談支援事業所の立ち上げについて検討していくことが必要である。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	1 生活保護総務費	5,922千円	5,837千円
担当課決算額				5,922千円	5,837千円

○生活保護総務事業 5,837千円  
福祉事務所を開設し、生活保護業務を実施した。

項目	金額(円)
報酬 嘱託医（内科、精神科、歯科）	331,040
賃金（医療・介護扶助に係る臨時事務職員外）	1,676,745
旅費（先進地視察、CW研修会）	294,590
需用費（消耗品、燃料費、修繕料）	128,503
役務費（通信運搬費、手数料）	370,569
委託料（制度改正対応システム改修、レセプト点検）	2,522,520
扶助費（受給者への県からの見舞金）	512,400

「成果」

福祉事務所開設2年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行なった。

「課題」

福祉事務所設置を地域住民に周知し、生活上のあらゆる相談に対応できるよう様々な施策に精通する必要がある。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	2 生活保護扶助費	218,136千円	216,991千円
担当課決算額				218,136千円	216,991千円

○生活保護扶助事業 216,991千円  
各扶助費を支給し、生活保護受給者の生活を支援した。

項目	金額(円)
生活扶助（衣食、光熱水費等）	55,473,832
医療扶助（医療費、通院費）	124,127,315
住宅扶助（住宅家賃、住宅維持費）	13,262,847
介護扶助（介護サービス費）	8,159,086
教育扶助（教科書、学用品費、給食費）	1,240,530
生業扶助（技能習得費）	492,211
出産扶助（出産費）	141,244
施設事務費（救護施設への事務費）	14,093,553

「成果」

受給者に適切な扶助費を支給することにより、ケースの自立援助及び生活の安定を図った。

「課題」

不正受給を未然に防ぐための調査や聞き取り、家庭訪問を定期的に行い、業務の適正実施に努める。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決 算 額
		目	1 保健衛生総務費	64,975千円	64,237千円
担当課決算額				806千円	664千円

○保健センター運営事業 664千円  
 保健センターで実施される各種事業の円滑な運営を図るため、施設の環境確保と機能維持に向け、施設内の設備の保守点検整備等を実施した。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国県支出金返納金	25,112千円	24,978千円
担当課決算額				23,366千円	23,365千円

○国県支出金返納金 23,365千円  
 過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金

平成24年度鳥取県自立支援医療費(更生医療)負担金  
 所要額4,451,896円－受入額4,452,101円＝返納額205円

平成24年度障害者自立支援給付費国庫負担金  
 所要額178,675,245円－受入額190,522,089円＝返納額 11,846,844円

平成24年度障害者医療費国負担金  
 所要額8,903,792円－受入額12,597,500円＝返納額3,693,708円

平成24年度障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金  
 所要額2,400,646円－受入額2,701,500円＝返納額300,854円

平成24年度障害者自立支援給付費県負担金  
 所要額89,337,622円－受入額95,261,044円＝返納額5,923,422円

平成24年度障害児通所給付費等県負担金  
 所要額1,200,322円－受入額1,350,750円＝返納額150,428円

平成24年度鳥取県介護保険事業補助金  
 所要額 0円－受入額 52,000円＝返納額 52,000円

平成24年度セーフティネット支援対策等事業費補助金  
 所要額 1,588,000円－受入額 1,840,000円＝返納額 252,000円

平成24年度生活保護費国庫負担金  
 所要額 167,129,326円－受入額168,274,000円＝返納額 1,144,674円

## 介護保険特別会計勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	24,921千円	24,357千円
担当課決算額				24,921千円	24,357千円
<p>○人件費 15,144千円 一般職 2名</p> <p>○賃金 7,148千円 臨時職員4人賃金(認定調査員2人、事務職員2人)</p> <p>○需用費 152千円 消耗品費、印刷製本費</p> <p>○役務費 1,106千円 介護保険システム保守料(ハード・ソフト)1,051千円、通信運搬費55千円</p> <p>○委託料 798千円 介護保険システム改修委託料</p> <p>○使用料及び賃借料 9千円 給付費点数表CD賃借料</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 連合会負担金	4,986千円	4,627千円
担当課決算額				4,986千円	4,627千円
<p>○役務費 199千円 手数料(主治医意見書審査手数料)</p> <p>○負担金等 4,428千円 介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 包括支援センター運営費	32,737千円	31,812千円
担当課決算額				32,737千円	31,812千円
<p>地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネージメント、総合相談、各種支援事業を行った。</p> <p>○人件費 24,670千円 一般職 4名</p> <p>○事務経費 7,142千円 一般事務、臨時職員2人賃金経費</p>					
款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	1 賦課徴収費	696千円	30千円
担当課決算額				696千円	30千円
<p>○賦課徴収費 30千円 第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(印刷、郵送料等)</p>					

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	2 滞納処分費	2千円	0円
担当課決算額				2千円	0円
○H25年度支出実績なし					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	1 介護認定審査会費	3,640千円	3,447千円
担当課決算額				3,640千円	3,447千円
○役務費 221千円 認定審査会システム保守手数料 ○介護認定審査会費 3,226千円 要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	2 認定調査等費	1,969千円	1,117千円
担当課決算額				1,969千円	1,117千円
○役務費 96千円 通信運搬費、主治医意見書料手数料 ○委託料 988千円 要介護(支援)認定を行うための調査委託料 ○使用料及び賃借料 33千円 介護認定パソコン賃借料 「成果」 認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。直営率62.1%。 「課題」 調査員2人体制を安定させ、調査件数の増により更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたい。					
款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	最終予算額	決算額
		目	1 計画策定委員会費	27千円	14千円
担当課決算額				27千円	14千円
○報酬 14千円 策定委員報酬 2,000円×7人=14,000円 「成果」 介護保険計画策定に関する指針について県職員の提言を受けることにより、第6期計画の考え方・方向性を見出すことが出できた。 「課題」 介護給付費が県内でも非常に高く、財政安定化基金から毎年借り入れしている。引き続き介護予防事業に重点を置き、介護保険の適正かつ円滑な運営を図る。					

介護保険特別会計勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	5 包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決 算 額
		目	1 包括支援センター運営協議会費	34千円	10千円
担当課決算額				34千円	10千円

○委員報酬 10千円

- ① 包括支援センター運営協議会委員報酬 2,000円×5人=10,000円
- ② 地域密着サービス運営委員会報酬

「成果」

- ① 認知症対策の取り組みについて、医師会との連携・住民参加型の取り組みの必要性など専門的な視点で貴重な意見が出された。
- ② 地域密着型サービス事業所(小規模多機能型事業所)の役割・機能について学習し、第6期介護保険事業計画の施設整備を検討する上での参考になった。

「課題」

- ① 認知症対策の先進地としてマスコミの報道により全国的に有名となっているが、更なる普及啓発のため、行政だけでなく、医師会や地域を巻き込み、住民参加型の取り組みにシフトしていく必要がある。
- ② 地域密着型施設整備は介護給付費の動向を十分に勘案し、慎重に進めていく必要がある。

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護サービス等諸費	1,905,260千円	1,882,153千円
担当課決算額				1,905,260千円	1,882,153千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護サービス等諸費 1,882,153千円

要介護認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	855,479千円	11,679件
施設サービス費	656,436千円	2,628件
福祉用具購入費	1,136千円	47件
住宅改修費	4,344千円	50件
サービス計画費	83,543千円	5,929件
地域密着型サービス給付費	281,215千円	1,122件

区 分	認定者数
要介護1	163人
要介護2	215人
要介護3	193人
要介護4	166人
要介護5	138人
合 計	878人

(65歳以上、H26年3月末)

65歳以上人口6,022人の14.6%

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護予防サービス等諸費	92,939千円	91,979千円
担当課決算額				92,939千円	91,979千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護予防サービス等諸費 91,979千円

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	78,726千円	2,660件
福祉用具購入費	322千円	22件
住宅改修費	2,494千円	29件
サービス計画費	9,320千円	2,131件
地域密着型サービス給付費	1,117千円	7件

区 分	認定者数
要支援1	107人
要支援2	121人
合 計	228人

(65歳以上、H26年3月末)

65歳以上人口6,022人の3.8%

介護保険特別会計勘定				【福祉課】	
款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	1 審査支払手数料	2,521千円	2,497千円
担当課決算額				2,521千円	2,497千円
<p>国保連合会に委託している介護給付費等審査経費</p> <p>○手数料 2,497,550千円</p> <p>審査支払の手数料 26,290件×95円=2,497,550円</p>					
款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	2 介護給付費請求書電算処理システム料	711千円	657千円
担当課決算額				711千円	657千円
<p>国保連合会に委託している審査の共同処理経費</p> <p>○手数料 657千円</p> <p>介護給付費請求書電算処理システム手数料 26,290件×25円=657,250円</p>					
款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 高額介護サービス等費	44,144千円	41,943千円
担当課決算額				44,144千円	41,943千円
<p>介護(支援)サービス費の高額支給費</p> <p>○高額介護サービス等費 37,546,081円 (3,821件)</p> <p>○高額医療合算介護サービス費 4,344,630円 (148件)</p> <p>医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に後日支給し、負担が過度にならないようにした制度。サービス利用者の負担軽減につながっている。</p>					
款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 特定入所者介護サービス等費	63,492千円	63,147千円
担当課決算額				63,492千円	63,147千円
<p>○特定入所者介護サービス等費 63,095,845円(2,272件)</p> <p>○特定入所者支援サービス等費 51,640円(5件)</p> <p>低所得者(町民税非課税世帯等)の方が施設サービス等の食費、居住費の負担限度を超えた場合、差額分を介護保険会計から給付する制度。低所得者の負担軽減につながっている。</p>					

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	1 二次予防事業費	7,300千円	6,923千円
担当課決算額				7,300千円	6,923千円

介護予防の対象となる特定高齢者(自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者)に対する予防、状態軽減のための事業

○人件費 3,710千円  
一般職 1人

○通所型介護予防事業 3,139千円  
介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。

内容	実施箇所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	165	83	1,324

○事務経費 74千円  
事業に要した事務経費

「成果」

介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化が防止できた。

「課題」

パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規者増にも努めているが、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	2 1次予防事業費	14,886千円	14,118千円
担当課決算額				14,886千円	14,118千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

○介護予防フェスティバル 77千円  
高齢化率が30%を超え、高齢者を要介護状態にしない「介護予防」の取組が重要であるとの認識のもとで町の介護予防事業に取り組み、成果を挙げている事例を体験者自らが発表した。また、高齢者の体力と介護予防、運動と栄養などをテーマに研究しておられる、京都学園大学教授木村みさか氏による講演と体操で、介護予防意識の啓発を目的としたイベントを開催した。 11月30日開催 112名参加

○あったか琴浦♡徘徊あんしんネット ～ことうら徘徊模擬訓練in浦安～ 13千円  
認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、徘徊模擬訓練を浦安地区で実施した。実施状況については認知症フォーラムにて展示報告した。  
10月23日実施 当日訓練参加者:87名

○認知症フォーラム 64千円

町民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症の正しい理解を広めるためにフォーラムを開催した。介護予防教室の参加者の体験発表をはじめ、町内のボランティアグループによる介護予防の重要性を訴えた寸劇や、鳥取大学医学部浦上克哉教授による講演を行い、普及啓発を図った。

2月22日開催 372名参加

「成果」

介護予防フェスティバルなど各種イベントを開催することにより、町民の介護予防意識・認知症に対する理解が広まりつつある。

「課題」

町民自らが健康への意識をもち、介護予防・認知症予防への自助努力が必要である。  
町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」、もの忘れ相談など 384千円

認知症予防のための講話、認知症サポータ養成講座を行い、参加者をサポータとして養成。参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。

認知症専門医(鳥取大学 浦上教授)が認知症に関する相談に応じた。6回/年

・ひらめきはつらつ教室 291名参加

・もの忘れ相談 相談者:6名

○介護予防対策事業 9,122千円

脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防した。

実施場所:17会場 参加実人数:152名(3月末) 参加延べ人数:4,830名

「成果」

認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防ができた。

「課題」

町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○温水を利用した介護予防事業 214千円

温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。

実人数:42名 延べ267名参加

○高齢者サークル活動支援事業 1,418千円

気の合う仲間や、同じ趣味の仲間て活動するサークルに支援し、元気な高齢者がなるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーはに、状態を悪化させないよう介護予防活動を行った。支援対象:65サークル

○介護予防教室 25千円

介護予防を目的に新規事業として実施した。65歳到達者を対象に、専門家による講演、介護保険制度の説明、リフレッシュ体操を実施し、意識啓発を図った。

7月19日開催 参加人数 20名

○介護ボランティア事業 619千円

介護予防を目的に、介護施設等でボランティア活動を実施することで、介護予防の大切さを認識してもらうとともに、活動を通じて生きがいを見出し、元気高齢者を増やすことに努めた。

登録者数	派遣延人員	派遣延時間	受入事業所延数
15	67	342	38

「成果」

温水利用の介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することで、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり、介護予防につながった。

「課題」

利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。

○賃金 2,002千円

パート職員 2人

○事務費等 180千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決算額
		目	1 任意事業費	3,443千円	3,130千円
担当課決算額				3,443千円	3,130千円

○家族介護教室 22千円

要介護高齢者を在宅で介護している家族の交流や情報交換を図る。

○生活管理指導員派遣事業 1,855千円

基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、支援指導を行った。

登録者数:19名(3月末) 延利用者数:1,085名

○生活管理指導短期宿泊事業 76千円

基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、ケアハウス等で一時的に宿泊し、指導や体調の調整を行った。

利用者数:2名 延利用者数:22名

○家族介護用品購入費助成事業 839千円

要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民税非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。

申請者15名(助成券1枚2500円、1人上限75千円)

○介護給付適正化システム事業 年間保守委託料 315千円

過誤給付検索システムを活用し、過誤請求につながる請求を検索し、精査し、サービス利用の適正化を図った。

○事務費等 23千円

「成果」

在宅で認知症の方の介護をしている家族の介護負担を軽減し、介護者の元気回復と介護意欲の高揚に役立っている。

「課題」

家族の集いの参加が限られており、参加人数も少ないため、普及啓発が大切である。

## 介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決算額
		目	2 総合相談事業費	80千円	56千円
担当課決算額				80千円	56千円
<p>○認知症対策委員会 36千円 琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。 開催日：5月14日、12月3日</p> <p>○負担金 20千円 介護支援専門員連絡協議会 介護支援専門員の資質向上、情報交換を目的に2ヶ月に1回開催、事例検討や講演会を開催した。 「成果」 認知症に関わる各種団体や町内介護支援専門員との連携が深まった。 「課題」 今後、益々の連携により予防意識の高揚に努める必要がある。</p>					
款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	最終予算額	決算額
		目	1 介護給付費準備基金積立金	1千円	1千円
担当課決算額				1千円	1千円
<p>○介護給付費準備基金積立金 2円 介護給付費準備基金積立金(利息のみ)</p>					
款	5 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 利子	11,257千円	11,256千円
担当課決算額				11,257千円	11,256千円
<p>○償還金、利子及び割引料 11,256千円 財政安定化基金貸付金償還金</p>					
款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	1 第1号被保険者保険料還付金	400千円	185千円
担当課決算額				400千円	185千円
<p>○第1号被保険者保険料還付金 185千円 過年度分に係る保険料還付・返納金</p>					

## 介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	2 償還金	10,206千円	10,206千円
担当課決算額				10,206千円	10,206千円
○償還金 10,206千円					
H24年度介護給費負担金:国庫 7,873,264 円					
H24年度地域支援事業交付金:国庫 853,912 円					
H24年度地域支援事業交付金:支払基金 1,051,726 円					
H24年度地域支援事業交付金:県費 426,956 円					
款	6 諸支出金	項	2 繰出金	最終予算額	決算額
		目	1 一般会計繰出金	367千円	366千円
担当課決算額				367千円	366千円
○一般会計繰出金 366千円					
H24年度過年度返還金(介護給費負担金) 25 千円					
H24年度過年度返還金(地域支援事業:介護予防) 341 千円					
款	7 予備費	項	1 予備費	最終予算額	決算額
		目	1 予備費	247千円	0円
担当課決算額				247千円	0円
○H25年度支出なし					